

神戸女学院大学
名誉教授
石川康宏
いしかわ・やすひろ

日本資本主義の発展を 考える

マルクスの理論から

大特集
戦後80年の
日本資本主義

日本資本主義の歴史のとらえ方については、自由競争の資本主義から独占資本主義へ、さらに国家独占資本主義へというレーニンの資本主義発展論が長く指針とされてきた。しかし、独占資本主義を「資本主義の最高にして最後の段階」とし、国家独占資本主義を「社会主義の入口」とするレーニンの議論には、現実の歴史との明らかな乖離^①とともに経済理論そのものとしても大きな問題が含まれた。そこでここでは、あらためてマルクスによる資本主義の歴史理解の骨格を『資本論』を対象に検討し、その上で社会発展の主体的推進力である労働者階級の発達という視点から、戦後日本資本主義を考えてみることにしたい。

もちろん、マルクスの『資本論』は「近代社会の経済的運動法則」の「暴露」を「最終目的」^②に、「資本主

義の生産様式と、これに照応する生産諸関係および交通諸関係」を「研究」^③したもので、資本主義の発展を歴史の順に描いたものではない。しかし、そこには「運動法則」を暴露するために、その内部に分け入らなければならない資本主義の具体的な現実に対する様々な認識が、多くの場合には暴露された法則にもとづき整理された形で含まれている。

1 『資本論』におけるイギリス資本主義の発展史

マルクスは、資本主義的生産様式や生産諸関係・交通諸関係が「典型的」な姿をとって展開されているのはイギリスであり、したがって「イギリスが私の理論的展開の主要

な例証として役立つ」とした^④。以下には、イギリス資本主義の歴史的画期についてマルクスが指摘した骨格を整理していく。

「資本の前史、本源的蓄積の時代」

(1) 「資本主義的生産の発端は、すでに14世紀および15世紀に地中海沿岸のいくつかの都市で散在的に見られる」^⑤「1247〜48」。「賃労働者の階級」は「14世紀の後半に発生した」^⑥「1288」。しかし、最も早く歴史に登場した「イタリア」の労働者たちは「15世紀末以来の世界市場の革命」によって自らの「商業覇権」が覆されると都市から農村へと逆流した^⑦「1248」。

(2) 「イギリスでは農奴制は14世紀の終わりごろには事実上消滅して」おり「15世紀にはなおいっそう、人口の大多数が自由な自営農民——たとえ彼らの所有がどのような封建的看板によって隠蔽されていたにしても——から成り立っていた」^⑧「1249」。そこへ「資本主義的生産様式の基礎をつくり出した変革の序曲（が）、15世紀の最後の3分の1期および16世紀の最初の数十年間に奏でられた」^⑨「1252」。「資本の前史」^⑩「1330」すなわち「資本主義的蓄積に先行する『本源的』蓄積」^⑪「1243」の開始である。本源的蓄積の過程で「わけでも画期的なのは、人間の大群が突如として暴力的にその生活維持手段から引き離され、鳥のように自由なプロレタリアとして労働市場に投げ出される瞬間である」^⑫「1248」。それは多くの

農民からの土地の収奪によって行われた。すでに1349年に始まる「労働者規制法」は、彼らに使用者にとつて「妥当な賃金」と「労働日の限界」を「強制法の形で命令」^⑬「475」していた。他方、資本家の形成については、かつての独立自営農民を農業賃労働者として雇い、穀物、羊毛、肉などを生産する「資本主義的借地農場経営者」が14〜16世紀にゆつくりと^⑭「1297〜98」、また「産業資本家」は15〜16世紀の新世界の発見と植民地化など地球的規模の激動をきっかけに比較的短期間に形成されていた^⑮「1308〜09」。

(3) 「資本主義時代が始まるのは、ようやく16世紀からである」^⑯「1247〜48」。「世界商業および世界市場は、16世紀に資本の近代的生活史を開く」^⑰「255」。「16世紀および17世紀に」「地理上の諸発見にともなつて商業に生じた、商人資本の発展を急速に高めた大きな諸革命が、封建的生産様式の資本主義的生産様式への移行を促進する主要な契機をなしているということとは、疑う余地」がない^⑱「565」。「この時期の」「商業の突如の拡張と新しい世界市場の創出とが、古い生産様式の没落と資本主義的生産様式の興隆とに圧倒的な影響をおよぼしたとすれば、このことは逆に、すでに創出された資本主義的生産様式の基盤の上で生じ」ていた^⑲「565〜66」。こうして始まる「およよ16世紀なかばから、18世紀の最後の3分の1期にいたる」^⑳「593」時代が、「マニユファクチュアが資本主義

的生産様式の支配的な形態である時代」すなわち「本来的なマニユファクチュア時代」(③648)である。生産様式のあり方に注目すれば、歴史的に「資本主義的生産の出発点」をなすのは「多数の労働者が、同時に、同じ場所、同じ種類の商品を生産するために、同じ資本家の指揮権のもとに働く」(③569)協業だったが、それは「資本主義的生産様式のひとつの特殊な発展時期の固定的な特徴的形態をなすものではない。ほぼこれに近いものとして協業が現れるのは……まだ手工業的な初期のマニユファクチュアにおいてであり」また「マニユファクチュア時代」の「大農業において」であった(③592)。「マニユファクチュアは、社会的生産をその全範囲においてとらえることも……深部において変革することも」できず「都市手工業と農村家内工業との広範な基礎の上に、経済的作品としてそびえ立っていた」(③650)。つまり、ここでは「資本は、さしあたり、歴史的に与えられるままの技術的諸条件をもって労働を自己に従属させる」のであり「資本は、直接には生産様式を変化させない」(②549)ままだった。本源的蓄積は継続し、その主な契機は「17世紀末に植民制度、国債制度、近代租税制度、および保護貿易制度において体系的に総括」された。「どの方法も、封建的生産様式の資本主義的生産様式への転化過程を温室的に促進して過渡期を短縮するために、国家権力」を「利用」した(④1311)。他方で、農民からの土地収奪もまた19世紀の「地

所の清掃」にいたるまで継続した(④1249～82)。

「資本主義の確立、産業循環の開始、資本の千年王国」

(4)「ジョン・ワイアトが、1735年に彼の精紡機を発表し、それによって18世紀の産業革命を告知した」(③653)。機械にもとづく大工業の時代への転換である。「道具機こそが、18世紀産業革命の出発点」となり(③656)、「18世紀の最後の3分の1期に大工業が誕生」する(②487)。同時に「植民制度、国債、重税、保護貿易、商業戦争など、本来のマニユファクチュア時代のこれらの若芽」が「大工業の幼年期中に巨大に繁茂」した(④1322)。この新しい「近代的生产様式」の「最初の被造物」は「綿花、羊毛、亜麻、絹の紡績業および織布業」(②525)だった。つづいて「機械によって機械を生産する」という「それにふさわしい技術的基礎」を備えることで、「大工業」はいよいよ「自分の足で立った」。それは「19世紀の最初の数十年」のことだった(③675)。「機械は、手工業にもとづく協業と手工業的分業にもとづくマニユファクチュアとを排除する」(③806)。「一つの独自の資本主義的生産様式」は「最初は、資本のもとへの労働の形式的包摂を基礎として、自然発生的に成立し、発展」してきたが、機械と大工業の段階に入って「資本のもとへの労働の実質的包摂」にたどり着く(③888)。「独自の資本主義的生産様式は、それが一つの生産部門を征服してしまえば、ましてやすべての決定的な生産部門を征服してしまえ

ば」「それは、いまや、生産過程の一般的で社会的に支配的な形態となる」(③890)。この段階で「封建的生産様式の資本主義的生産様式への転化過程」(④1311)としての本源的蓄積、すなわち「資本の歴史」は基本的に終了する。その後も農民からの土地収奪など本源的蓄積期と同様の事態は進行するが、それはもはや資本主義的生産様式が支配する新しい社会内部でのこととなる。

(5)これにもとって近代的な産業循環が開始される。

「1825年の恐慌をもって大工業がはじめてその近代的生活の周期的循環を開始」した。それは大工業が「幼年期」を脱したことの「証明」でもあった(①22)。「中位の活況、全力をあげての生産、恐慌および停滞の諸期間」からなる「近代の産業の特徴的な生活行路」は「資本主義的生産の幼年期にも存在しえなかった」(④1104～05)。

(6)こうして「資本主義的生産様式が自分の足で立つことになれば……私的所有者のいっそうの収奪が、新しい形態をとる」ようになる。「いまや収奪されるべきものは……自営的労働者ではなく、多くの労働者を搾取する資本家である」(④1331)。急速に成長する産業資本と「貴族的土地所有」との対抗は、大土地所有者のための穀物輸入の制限や禁止を目的とした1815年の穀物法以来「公然と爆発」(①22)し、1846年に同法が撤廃されたことによつて資本家たちの「千年王国が始まった」(②497)。

「資本家と労働者との闘争、工場法の一般化」

(7)「資本家と賃労働者とのあいだの闘争」は、資本主義の社会が確立して初めて始まるものではない。それは「資本関係そのものとともに」始まり「全マニユファクチュア時代を通じて荒れ続け」た(③751)。労働者を自発的な長時間労働に追い立てる「出来高賃金」は14世紀の「労働法令」に登場するが「それがはじめて比較的大きな活動の場を得るのは、本来のマニユファクチュア時代中のこと」だった。「大工業の疾風怒濤の時代、ことに1797～1815年の時期には、出来高賃金は、労働時間を延長し賃金を切り下げるための槓杆として役立った」(③967)。資本主義的生産様式は「本来のマニユファクチュア時代には」労働者規制法など「労賃の法律的規制を実行不可能で不要なものにするのに十分な強さに達していた」(④1292)。しかし資本家たちはこれを手放そうとせず「生産諸関係によってそれらがずっとまに無効にされてしまったあと、1813年によくやく正式に廃止された」(②473～4)。1799年・1800年には「(労働者の)団結を禁止する残酷な諸立法」(団結禁止法)が採択された。それは1825年には「プロレタリアートの威嚇的態度にあつて」一部が廃止されたが、一部は19世紀後半まで引き継がれた(④1293～94)。また「機械の採用以後にはじめて、労働者は……労働手段にたいして」闘った。「労働者が、機械をその資本主義的使用から区別し……彼らの攻撃を物質的生産手段そのものからその社会的利用形態に移す

ことを学ぶまでには、時間と経験が必要」だったのである
 ③751～52。

(8)大工業が確立する過程で「資本家階級と労働者階級」による「長期にわたる、多かれ少なかれ隠されている内乱の産物」として「標準労働日」が「創造」される(②526～7)。まず「18世紀の最後の3分の1期に大工業が誕生して以来」、労働日の延長に対する「なだれのように強力で際限のない突進が生じた」(②487)。これに対して労働者たちは「死文にとどまった」「1802年から1833年まで(の)五つの労働法」を乗り越えて(②488)、1833年の工場法をもって「近代産業にとって一つの標準労働日」をついに確立した(②489)。その後、労働者の性、年齢、産業をこえた工場法の一般化と労働日の一層の短縮を実現させる中で、1866年にはロンドンに総評議会をもった国際労働者協会の大会が初めて開催される。その決議からマルクスは次のように要旨を引用した。「われわれは、労働日の制限が、それなしには他のすべての「改善と」解放の試みが失敗に終わらざるをえない先決条件であると言明する」「我々は、労働日の法定の限度として8労働時間を提案する」(②530)。

(9)「女性、年少者、児童が労働しているあらゆる産業部門に工場法が拡張されることによって」「自然発生的に進行する産業革命は」「人為的に促進」されていく(③831)。非人間的な長時間労働の継続が困難となり生産の機

界では資本主義的生産の発展につれてのみ現われる」(①114)。土地を売買するという「観念は、すでに発展をとげたブルジョア社会においてのみ出現しえた。その始まりは17世紀の最後の3分の1期のこと」である(①159)。資本主義的「生産様式は、一方では、直接的生産者たちが土地の単なる付属物(隷農、農奴、奴隷などの形態での)の地位から解放されていることを前提とし、他方では、人民大衆から土地が収奪されていることを前提とする」「しかし、始まったばかりの資本主義的生産様式が見いだす土地所有の形態は、資本主義的生産様式には照応していない」。それは「資本主義的生産様式そのものによって、農業を資本に従属させることを通じて、はじめてつくりだされ」ていく。こうして「資本主義的生産様式の偉大な成果の一つは……資本主義的生産様式が……土地所有を支配—および隷属関係からすっかり解放」するということである(①114～15)。「イギリスでは、近代農業は18世紀なかば以降のものである」(④1172)。「大工業がはじめて、機械によって資本主義的農業の恒常的な基礎を与え、農村民の圧倒的大多数を徹底的に収奪し、家内的・農村的工業の根——紡績と織布——を引き抜いて、それと農業との分離を完成する。それだからまた、大工業がはじめて、産業資本のために国内市場全体を征服する」(④1306～07)。さらに「資本主義的生産様式」は「農耕人口を非農耕人口に比べて絶えず減少させる」「なぜなら、工業

械化が広がっていく。その結果「1853—1860年」には「工場労働者の肉体的および精神的再生と手をたずさえて」「大工業諸部門の驚くべき発展」が見られた(②520)。だから「こんにちの支配階級は、より高尚な動機は別として、まさに彼ら自身の利害関係によって、労働者階級の発達をさまたげるいっさいの、法律によって処理できる諸障害を取りのぞくことを命じられている」(①13)。さらに「工場実力者たちが不可避免的ものに順応し、それにしたてつかなくなつてから、資本の反抗力は次第に弱まり、同時に他方で、労働者階級の攻撃力が、直接には利害関係のない社会階層のなかでの彼らの同盟者の数の増大とともに、増大した。1860年以来的比較的速い進歩は、そこから生じ」ている(②520)。これらを総括してマルクスは次のように言う。「大洪水よ、わが亡きあとに來たれ!」これがすべての資本家およびすべての資本家国家のスローガンである。それだから、資本は、社会によって強制されるのでなければ、労働者の健康と寿命にたいし、なんらの顧慮も払わない」(②471)。「工場立法の一般化は、生産過程の物質的諸条件および社会的結合とともに、生産過程の資本主義的形態の諸矛盾と諸敵対とを、それゆえ同時に新しい社会の形成要素と古い社会の変革契機とを成熟させる」(③877)。

「資本主義は土地所有を支配・隷属関係から解放する」

(10)「自由な私的土地所有という法律的観念」は「近代世においては、可変資本に比べての不変資本の増大は、可変資本の——相対的には減少するとはいえ——絶対的増大と結びついているから」である(①1154)。

(11)「賃労働者、資本家、および土地所有者は、資本主義的生産様式にもとづく近代社会の三大階級を形成する」。しかし、イギリスにおいてさえ「右の階級の編成は純粹には現われていない」。実際には、様々な「中間—および過渡諸階層」が存在する。しかし「生産諸手段をますます労働から切り離し、分散した生産諸手段をますます大グループに集中させ、このようにして労働を賃労働に転化させ、生産諸手段を資本に転化させることは、資本主義的生産様式の恒常的な傾向であり、発展法則である。そして、この傾向に照応して、他方では、土地所有の資本および労働からの自立的分離、すなわちすべての土地所有の、資本主義的生産様式に照応する土地所有への転化が生じる」(⑫1583)。

「新たな生産様式を準備する株式会社、協同組合工場、信用制度」

(12)「発展した資本主義時代には、一方では大量の資本が個々人の手に集積されており、他方では個別資本家とならんで協同した資本家(株式会社)が現われ、同時に信用制度が発展して」いる(⑥375)。資本は「社会的生産様式に立脚し、生産諸手段および労働諸力の社会的集積を前提とする」。しかし、資本規模の巨大化に応じて形成された

株式会社は「直接に、私的資本に対立する社会資本（直接に協同した諸個人の資本）の形態をとる」「それは資本主義的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の止揚である」（⑨770～71）。「資本主義的生産の最高の発展である」株式会社形成こそ「資本が……協同した生産者である彼らの所有としての、直接的な所有としての所有に、再転化するための」つまり未来社会に向けた「必然的な通過点である」（⑨772）。「株式会社制度のうちには、古い形態——そこでは社会的生産手段が個人的所有として現われる——との対立が確かに存在する。しかし、株式制度それ自身は、資本主義的な諸制限の内部で、社会的な富と私的な富という富の性格のあいだの対立を新たににくりあげる」（⑨776）。

(13)他方で「協同組合工場」は、「最高の発展をとげた資本家自身が、大土地所有者を余計であるとするのと同じように、資本家が生産の機能者としては余計になった」ことを「証明している」（⑨667）。「労働者たち自身の協同組合工場は、古い形態の内部において、古い形態の最初の突破である」。「協同組合工場の内部では資本と労働の対立は止揚され」、「これらの工場は、物質的生産諸力の、およびこれに照応する社会的生産諸形態の一定の発展段階において、どうやって、ある生産様式からある新たな生産様式が自然に発展し形成されるかを示すものである」（⑨777～78）。

(14)「信用制度は、資本主義的私的企業が資本主義的株式会社にだんだんと転化するための主要な基盤をなしている」。同時に「多かれ少なかれ国民的な規模で協同組合企業がだんだんと拡大するための手段を提供する。資本主義的株式企業は、協同組合工場と同程度に、資本主義的生産様式から協同的生産様式への過渡形態とみなされる」。「ただ対立が、前者では消極的に止揚され、後者では積極的に止揚されている」（⑨778）。「信用制度は、生産諸力の物質的發展および世界市場の創出を促進する」「これらのものを、新たな生産様式の物質的基礎としてある程度の高さにまでつくりあげることは、資本主義的生産様式の歴史的任務である」（⑨779）。こうして信用制度には「二面的性格」が「内在」する。「一方では、資本主義的生産様式の動力ばね、すなわち、他人の労働の搾取による致富を、もつとも純粹かつ巨大な賭博とべてんの制度にまで発展させ、そして社会的富を搾取する少数者の数をますます制限するという性格」であり「他方では、新たな生産様式への過渡形態をなすという性格」（⑨780）である。

「資本同士の収奪から労働者による収奪者の収奪へ」

(15)最後にマルクスはイギリス資本主義の過去と現在の延長線上に未来社会のあり方を展望する。「資本主義的生産様式が自分の足で立つことになれば……私的所有者のいっそうの収奪が、新しい形態をとる」。資本による資本の収奪である。「こうした収奪は、資本主義的生産そのものの

内在的諸法則の作用によって、諸資本の集中によって、なすとげられる」。「この集中……と相ならんで、ますます増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術の利用、共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としての生産手段の使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網のなかへのすべての国民の編入、したがってまた資本主義体制の国際的性格が、発展する。この転化過程のいつさの利益を横奪し独占する大資本家の数が絶えず減少していくにつれて、貧困、抑圧、隸属、墮落、搾取の総量は増大するが、しかしまた、絶えず膨張するところの資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、団結し（*vereinigen*）、組織化された労働者階級の反抗もまた増大する。資本独占は、それとともにまたそれのもて開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的な外被とは調和しえなくなる一点に到達する。この外被は粉碎される。資本主義的私的所有の吊鐘が鳴る。収奪者が収奪される」（④1331～32）。

2 戦後日本資本主義における労働者階級の発達

次に、マルクスによるイギリス資本主義の歴史分析を指針に、日本資本主義の発展を考えてみる。マルクスは資本主義発展の典型としてイギリスを分析の対象としたが、当

然のこととして、各国に「固有の歴史的発展」（①24）があることを認めている。日本におけるその固有性は相当に独特で、封建的生産様式から資本主義的生産様式への移行の基準となる「独自の資本主義的生産様式」の成立の下に、それが「生産過程の一般的な、社会的に支配的な、形態に」（③890）至った時期についても議論は複雑なものとなっている。

通説は20世紀初頭を「資本主義社会の確立」期とするものだが、他方で、たとえば20世紀初頭に限られない「戦前日本資本主義」の経済的な「構造的特質」として、①「産業構成上就業人口の6割から5割にも及ぶ農業部門の巨大さ」、②「就業人口で見れば1割から高々25%ほどにとどまる資本制部門の限定的性格」、③「中小商工業・サービス業など小生産部門の厚み」、④「資本制部門における軽工業とりわけ繊維産業の発達と重工業部門の相対的未発達」、⑤「家族支配下の巨大財閥資本による経済制覇」などが指摘されている⁵⁾。他にも日本「産業革命」の「特殊性」、「後進性」、「早熟性」を強調する議論は多く、そうであれば19世紀末の「企業勃興」やその後の輸入による機械制大工業の部分的な「移植」から、「戦後改革」および「高度成長期」に至る半世紀強を、日本資本主義確立への歴史的な過渡期とするのが適当なのではないだろうか⁶⁾。

「戦後変革」と資本主義発展の「唯一の歴史的な道」問題を「戦後80年」にしばっていく。敗戦による米軍の

占領下で天皇制国家を解体された日本社会は、さらに財閥解体、労働改革、農地改革などをへて『「改革」に止まらぬ「変革」』を大規模に遂げていく。地主的土地所有は解体され、資本主義的農業への転換によるものではないが小作人たちの隷属的地位は解消された。占領政策の転換の後、日本に従属的な再軍備を求めるアメリカの庇護下で導入された機械産業を中心とした最新鋭設備と、農村から排出されて大量に供給された安価な若年労働力の結合は、「独自の資本主義的生産様式」が誰の目にも「支配的」に見える社会を成立させた。

その後の日本資本主義の各側面の発展については、本特集の諸研究にまかせる他にない。マルクスは「一つの歴史的な生産形態の諸矛盾の発展は、その解体と新たな形成との唯一の歴史的な道」(③851)だと述べたが、以下ではこれを念頭に考えてみたい。

まず、この80年間に「解体と新たな形成」を準備する客観的な条件がどのように拡大したかについてだが、資本の集中と相ならんで「ますます増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的利用、共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としての生産手段の使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網のなかへのすべての国民の編入、したがってまた資本主義体制の国際的性格が、発展」(④1331〜32)したことは間違いない。資本の巨大

化とその活動の国際化はきわめて大規模なものとなっている。

ただし、マルクスが「資本主義的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の止揚」(⑨771)と述べた株式会社は、巨大な株主による経営支配の強化など所有と経営の分離を深めることで、一方では企業経営そのものとしての資本の不要を示しているが、他方では配当の拡大に向けて労働者の賃金カットを強く求めるなど「株式制度それ自身は、資本主義的な諸制限の内部で、社会的な富と私的な富という富の性格のあいだの対立を新たに作りあげる」(⑨776)という側面をよりあからさまなものとしている。またマルクスは「信用制度」が「多かれ少なかれ国民的な規模で協同組合企業がだんだんと拡大するための手段を提供する」(⑨778)としたが、日本だけでなく世界的に見ても、労働者による協同組合企業が顕著に増加している事実はない。そうであれば巨大化した企業経営の民主的運営から社会的所有へと進む道は、今のところ経営内部での労働者運動の発達と、かつてのイギリス工場法が成したとの同じく「国法」を通じて「社会」の意思を資本に「強制」(②471)する他ないように見える。

「労働者階級の発達の三つの側面と到達点」

次に「諸矛盾の発展」の「歴史的な道」を進むには、右の客観的条件を労働者階級はじめ社会の多数者のために活用しようとする主体的条件の発達が不可欠である。不破哲

三氏は『資本論』の中に資本主義的生産様式の発展にともなう労働者階級の発達の論理が込められているとして、①労働者が自分とその階級の存続を守るための階級闘争の必然性(主に第一部第8章の労働日をめぐる闘いの検討から)、②労働者階級が新社会建設の主体に成長する必然性(主に第一部第4編での単純協業から機械制大工業にいたる生産様式の発展を検討する中で)、③労働者階級が資本主義を乗り越えるために行う闘争の必然性(第一部第7編資本の蓄積過程の検討の中で)の三つを指摘した。⁸⁾

これにそって戦後80年を振り返るなら、①については、1916年に施行された工場法には成人男性の労働時間には規制がなく、むしろ国力維持のための労働力保護を目指したが、1947年施行の労働基準法に取って代わられた。しかし、これはイギリスのような労働者と資本家の「内乱」の産物ではなく、占領軍による「労働改革」の一環として労資双方にとって上から与えられたものである。その後、同法の「36協定」による労働時間規制の無効化や、その後の労働者運動による時短闘争の不熟さもあって、戦後日本の資本主義は「過労死」を国際語にする異常をとめないながら、世界有数の長時間労働国家を21世紀の今日まで継続させている。それは戦前からの古い思想とともに「男は長時間労働、女は家庭と非正規労働」という悪しき性別役割分業を固定化させる強固な経済的条件ともなった。同じ資本主義の経済大国でありながらドイツやフラン

スが週35時間労働を達成し、ジェンダー・ギャップ指数でも日本に大きく水をあけている現実の背後には、労働者階級の闘う力の発達における双方の落差がある。「われわれは、労働日の制限が、それなしには他のすべての「改善」と「解放の試みが失敗に終わらざるをえない先決条件である」と言明する」(②530)。現代日本の労働者階級はこの「先決条件」の確保を、賃上げとともに最優先の課題と位置づけなければならない。

②については、機械制大工業の一般化によって労働者が「全体労働者」として集団的に生産を担う能力を潜在的に発達させていることはそのとおりである。しかし、資本によって結合を強制された労働者集団という制限を越え、労働者が生産の担い手としての能力をより自発的に高めていくには、労働条件の改善に止まらず「企業の社会的責任」の発揮など経営目的そのものを民主的に改革する意思と能力をもった、さらに高い水準の労働者運動が必要となる。この点でも労働組合への加入率の低下や高度成長期以来の「労資協調主義」の強い影響に象徴されるように、労働者階級としての発達の課題はなお大きいと言わずにおれない。

これらに関わっては「国体護持」を絶対的優先事項とし、これに反する一切の改革運動を許さなかった戦前社会を抜け出して未だ80年ではないという「時間と経験」の不足も直視せねばならない。イギリスの工場法をめぐる労

資の階級的「内乱」の開始が18世紀終わりと早かったことの背後には、資本主義社会そのものの確立の時期の早さがあった。労働者階級の発達にもそれを容易には飛び越すことのできない「歴史的な道」が存在するのである。

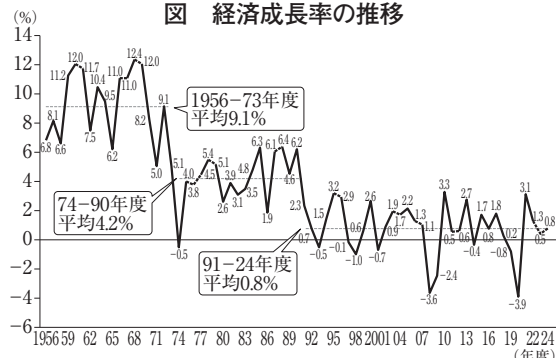
③は資本主義の歴史的制約を乗り越えて新しい社会をめざす運動の必然性だが、それには、①②の点での「資本主義の枠内」での社会改革を自らの取り組みを通じて達成する実体験の積み重ねと、資本主義社会のしくみやさらなる発展の展望にかんする知見の社会的共有が必要となる。生活の改善や平和、民主主義の拡充などに向けた改革の実現は、他方で、それによっても達成され得ない諸問題を次第にあぶり出し、資本主義自体を抜く必要への共通理解を深めていく。社会のしくみや歴史にかんする学習と労働者運動への積極的な参加の二つが、労働者階級の発達を促進する重要な要因である。

「社会改革に自主性・創造性を発揮しない資本家階級」

他方、資本家階級の発達にも目を向けておけば、日本の資本家は、戦前社会にあつては地主的土地所有との対抗と相互依存の中にあり、政治的には天皇制国家や軍部の強い圧力を受けながら、これらの体制を転換するためのイデオロギーをもつにはいたらなかった。実際、封建制から資本制への最終的な転換はアメリカ占領軍による「変革」を待たねばならなかった。日本の資本家階級には、資本主義社会の確立に向けた変革の主体として集中的に大きな役割を

隊内部のそれをふくむ戦時の人間的上下関係や戦前来の古い「家族」意識をも地盤に「日本的労資協調主義」を形成するなど、日本の財界・大資本は目の前に与えられた条件の下での利潤追求には「労働者の健康と寿命にたいし、なんらの顧慮も払わない」②471がむしろな突進力を発揮した。その結果、この時期の後半には「協力」（従属）を約束したアメリカとの間に多くの産業で「貿易摩擦」を生じさせるといふ、自らの分をわきまえない大局観の欠如も露呈した。

図 経済成長率の推移



(注) 複数年平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2025年4～6月期1次速報値(2025年8月15日公表)。
(出所) 社会実情データ図鑑。

1968年には西ドイツを抜いて日本経済は西側世界第2位のGNP(国民総生産)を達成するが、当時「戦後最悪」といわれた1974～75年の世界恐慌をきっかけに低成長時代に突入する。19

果たした歴史がない。「日本国憲法」に象徴される戦後民主主義への転換も、資本家たちが育んだブルジョア民主主義の実現と言えるものではない。そのことは戦時の「産業報国」の責任を問われた占領軍による追放処分が解除された後、財界団体がただちに巨大軍隊の再建に動き出したことや、「朝鮮戦争」を機にレッド・パージなど野蛮な思想差別を自ら積極的に推進したことに現われていた。戦後日本資本主義の形成についても、基本的な出発点は占領軍によって与えられた。1952年の「独立」後もアメリカによる軍事・外交分野での支配にくわえ、「朝鮮特需」やその後のアメリカによる経済援助への依存を進んで深め、1960年の新安保条約第2条ではアメリカへの経済「協力」を積極的に受け入れた。

図は戦後日本の経済成長率の推移だが、大きく3段階にわかれて急速な低下を示していることがよくわかる。とりわけ最近の「失われた」時代の市民生活は悲惨だが、こうした段階的な低落への転期にも、経済や社会の発展に向けて創造的イニシアチブを発揮しようとしないうる日本の資本家階級の特徴がよく現われている。第1段階の高度経済成長期には、アメリカいなりりの軍事大国としての復活という外的要請を大前提に、最新鋭の生産設備を導入しながら不足する労働力を農村からの「流動化政策」によって調達する一方、戦時の長時間労働を継続し、戦前来の女性蔑視を賃金はじめ雇用における権利の性別格差に活用し、また軍

71年にはアメリカによる金ドル交換停止が発表されていたにもかかわらず、減価するドルをその後もち続ける一方、財界は賃上げ抑制と「労働戦線の右寄り再編」による労働者犠牲の低コストを武器に米欧への集中豪雨の輸出に邁進した。しかし、これによる「日本の一人勝ち」に対する米欧の強い反発を前に、1985年には大幅円高を進める「プラザ合意」に屈伏する。これによる輸出条件の悪化には、円高に賃下げで対応する「悪魔のサイクル」の進展と、生産拠点のアジア展開の拡大などで対処するが、それはいずれも内需を萎縮させ、長期的に日本経済の力を弱めさせるものとなった。

さらに1989年の「ベルリンの壁」の崩壊に始まるソ連・東欧崩壊をきっかけにアメリカは「経済グローバリゼーション」戦略を発動するが、それにもとづく「新自由主義」的改革と「ゼネコン国家」化の両面での「協力」要請とともに受け入れた財界・大資本は、「バブル」の徒花も咲かせながら、日本経済を国家財政の大赤字と国内消費力のさらなる減退によって90年代以降の「失われた」時代に突入させていった。

この間にも世界的に肥大化したマネーゲームでの利殖を含めて、少数の巨大資本は内部留保を膨らませ続けたが、2000年に世界第2位だった1人当たりGDP(国内総生産)を世界第38位にまで落ち込ませ、世界の経済大国の中で唯一30年近くも実質賃金をマイナスとしてきた日本経

済の劣化について、財界・大資本はまるで無関心を決め込んでいる。労働者からの「苦情に答えて資本は言う——われらが楽しみ（利潤）を増すがゆえに、われら、かの艱苦に悩むべきか？」（②471）。

「資本家階級に民主的改革を迫る労働者階級の運動を」

財界を代表する日本経団連の諸方針は、時々の状況にあわせて、加盟する巨大企業の利潤追求の要求をそれぞれの力に応じて束ねるものではあっても、何らかの「公共」的理念にもとづき積極的な社会・経済づくりの提案を行うものとはなっていない。

ここで重要なことは、このような資本家階級における民主主義の未発達つまりは野蛮であからさまな儲け第一主義が、本来それを是正すべき労働者階級の未発達によって許されているという現実的な関係である。「大洪水よ、わが亡きあとに來たれ！」これがすべての資本家およびすべての資本家国家のスローガンである。それだから、資本は、社会によって強制されるのであれば、労働者の健康と寿命にたいし、なんらの顧慮も払わない」（②471）。この指摘は狭く工場内の労働条件の問題に限られたものではない。1億2000万の人間が暮らす日本の社会にあつて「企業の社会的責任」はどうあるべきか、日本経済の再生はどのように目指されるべきか、これらの問題に対する積極的な判断と政策を資本に「強制」する知恵と力が、現代日本の労働者階級には求められている。

ンゲルス全集』第4巻、564^バ、同全集では「彼らの交通」は「彼らの交易」と訳されている。したがってマルクスが『資本論』で「資本主義的生産様式と、これに照応する生産諸関係および交通諸関係」と述べる時、その「交通諸関係」には「生産諸関係」に含まれない政治的・法的な人間関係や、労働者の団結、労資の階級闘争、家族のあり方など、現に『資本論』中に登場してくる様々な人間関係が広く含まれているものと考ええる。

（4）「生産様式」の概念については様々な見解があるが、ここではマルクスが相対的剰余価値の生産にかかわって述べた「資本は、労働過程の技術的および社会的諸条件を、したがって生産様式そのものを変革しなければならない」（③558）との文章にもとづいて、「労働過程の技術的および社会的諸条件」ととらえておく。技術的条件は労働過程における労働力、労働手段、労働対象のそれぞれの内容や相互の関係を示し、労働過程における社会的諸条件は労働力（生産者）の編成の仕方を示すものと考ええる。ドイツ語版での「相対的剰余価値の生産は労働の技術的諸過程および社会的諸編成を徹底的に変革する」につづけてフランス語版『資本論』には「だから、それは、本来の資本主義的生産様式とともに発展する」という文章があったが（③888）、これも右と同じ内容になっている。『資本論』の本文が「資本主義的生産様式が支配している諸社会の『富』は」（①65）と始められているように、マルクスは自身が研究する資本主義の社会を資本主義的生産様式一色に塗り固められた社会ととらえてはいない。社会には様々な生産様式が併存するが、その中で資本主義的生産様式が支配的となれば——そのためには「独自の

（注）

（1）この点は次の論文で検討した。石川康宏「世界情勢の発展と『帝国主義』——レーニンの時代と今日」（『経済』2004年6月号）、「資本主義の発展段階を考える」（『経済』2015年1月号）、「『帝国主義論』の現代的意義を考える」（『経済』2017年11月号）など。

（2）日本における労働者階級の発達については「資本主義の誕生、発展、死滅と労働者階級」（『経済』2017年5月号）、「革命家マルクスと経済学のすすめ」（『経済』2018年5月号）等で述べてきた。

（3）マルクス『資本論』からの引用箇所については、新日本出版社の『新版・資本論』の第1冊11^バを①11のように書き添えていく。ただし訳文については一部を変更している場合がある。またマルクスの草稿をエンゲルスが書き換えている場合には、元のマルクスの文章にもどしているところもある。この注を添えた引用箇所については「新版」が「交易」と訳した“Verkehr”の訳語を「交通」に変更した。「交易」は商品など物品の交換を意味する用語だが、マルクスは若い時代から次のように幅広く人間関係やそれをつくる制度を示すものとしてこの語を用いている。「人間は、彼らの交通（Verkehr [commerce]）の様式がもはや既得の生産諸力に対応しなくなった瞬間から、すべての彼らの伝来の社会的形態を変えるよりかはなくなりす。——私はここではcommerceということばを、われわれがドイツ語でVerkehrという場合と同じにもつとも一般的な意味で用いているのです。——たとえば、宣誓職組合と同職組合の特権、その制度、中世の規制主義的体制」（『マルクスからアンネンコフへの手紙』1846年12月28日、大月書店『マルクスⅡエ

資本主義的生産様式」である大工業が必要だったが——、それを資本主義が確立した社会とマルクスはとらえている。したがって「生産様式」という用語に「生産方法という技術的意味」と「生産様式という体制的な意味」の二つを区別してこれを仕分ける必要はないものと考ええる。牧野広義「現代唯物論の探究」（文理閣、1998年）、233～236^バも参照のこと。

（5）原朗「被占領下の戦後変革」（石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史 4 戦時・戦後期』東京大学出版会、262^バ）。

（6）こうした問題意識にもとづく試論として、石川康宏「日本資本主義の発展をどうとらえるか」（『経済』2015年11月号、加筆のうえ同タイトルで渡辺治他『戦後70年の日本資本主義』新日本出版社、2016年に所収）、「資本論」第1部における資本主義の発展論」（関西唯物論研究会『唯物論と現代』第58号、2017年11月）、「明治150年」と日本資本主義の形成」（関西唯物論研究会編『唯物論と現代 近現代日本と思想の課題』第60号、2019年6月）等がある。

（7）原朗「戦後変革と日本資本主義」（『経済』2018年11月号）。同氏は「幕末維新期や明治維新を『維新変革』というならば、それに匹敵する『戦後変革』と呼べる大きな階級配置の変貌だった」（68^バ）と戦後改革の歴史的意義を強調されている。

（8）不破哲三「社会変革の主体的条件を探索する」（同『マルクス『資本論』』発掘・追跡・探求』新日本出版社、2013年）。